

貸 借 対 照 表

(2017年 3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,986,568	流動負債	1,017,352
現金預金	4,676,637	工事未払金	470,170
受取手形	128,463	未払金	51,094
完成工事未収入金	1,000,708	未払費用	35,506
未成工事支出金	2,190	未払法人税等	6,371
未収入金	68,632	未成工事受入金	146,500
その他	110,294	賞与引当金	25,542
貸倒引当金	△ 359	火災損失引当金	270,176
		その他	11,989
		固定負債	349,652
固定資産	1,197,342	退職給付引当金	249,626
有形固定資産	1,114,834	船舶特別修繕引当金	91,778
建物	15,607	その他	8,247
船舶	648,043	負債合計	1,367,004
土地	96,216	純資産の部	
その他	7,127	株主資本	5,805,520
建設仮勘定	347,840	資本金	90,000
		資本剰余金	5,466,022
無形固定資産	2,101	資本準備金	2,724,500
		その他資本剰余金	2,741,522
投資その他の資産	80,406	利益剰余金	249,497
投資有価証券	76,006	利益準備金	96,000
長期保証金	4,195	その他利益剰余金	153,497
その他	205	別途積立金	600,000
		繰越利益剰余金	△ 446,502
		評価・換算差額等	11,386
		その他有価証券評価差額金	11,386
資産合計	7,183,911	純資産合計	5,816,906
		負債純資産合計	7,183,911

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算日の市場価格にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

 未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 船舶、建物 定額法

 ただし、1998年4月1日以前の新規取得建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以前の新規取得建物(建物附属設備)については、定率法によっております。

 そ の 他 定率法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 船 舶 3～14年
 建 物 7～50年

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することにしております。

(3) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(4) 火災損失引当金

 作業船の火災に伴い、今後発生する損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法により計算した退職給付債務および中小企業退職金共済制度給付見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 船舶特別修繕引当金

 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。

4. 売上高の計上方法

 売上高のうち完成工事高の計上方法は、当事業年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。